

令和3年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和3年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	経済企画課
所在地	〒020 - 0821 盛岡市山王町10番6号		
電話番号	(019) 653 - 1910	設立年月日	平成8年3月5日
代表者	理事長 吉田 弘躬 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	中小企業のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業 ② 中小企業勤労者等の健康の増進に関する事業 ③ 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業 ④ 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業 ⑤ 会員拡大に関する事業 ⑥ ニュースの発行等情報提供に関する事業 ⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.morioka-ksc.or.jp)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各種申請書のダウンロード)
ホームページ以外での情報提供の方法	ガイドブック, センターニュース, リーフレット, 新聞折込, 広告掲載, 路線バスアナウンス

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	1	1	0	12	13
	監事	0	0	0	2	2
	計	1	1	0	14	15
職員	管理職	正職員	0	0	0	0
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	3	0	0	4
		臨時職員	1	—		
	計	正職員	3	0	0	4
		臨時職員	1	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 1	減 0	常勤職員の平均年齢	56	歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(前年の市の給料表準拠)				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	100 %)	
②			(出資等割合	%)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
令和3年度における当 市の財的関与の状況	補助金	9,700 千円	(収入全体の	12.5 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 運営費補助金			(令和3年度予算額	9,700 千円)	
②			(令和3年度予算額	千円)	
③			(令和3年度予算額	千円)	
負担金・交付金内訳					
①			(令和3年度予算額	千円)	
②			(令和3年度予算額	千円)	
委託料内訳					
①			(令和3年度予算額	千円)	
②			(令和3年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
①			(令和3年度予算額	千円)	
②			(令和3年度予算額	千円)	
③			(令和3年度予算額	千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設 がある場合記入)		
			利用料金収入(令和3年度予算額)	千円	
			法人の収入全体の	%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①年度末会員数	人	計画	5,000	5,000	5,000
		実績	3,904	3,844	3,927
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支の状況	総収入	87,802	90,634	84,819
	当期収入(A)	75,190	76,564	69,361
	基本財産運用収入	14	14	14
	会費収入(入会金収入を含む)	33,512	33,179	33,992
	補助金等収入	9,700	9,700	9,700
	うち市からの補助金等(B)	9,700	9,700	9,700
	事業収入(C)	31,108	32,881	24,829
	うち自主事業収入	31,108	32,881	24,829
	うち市からの委託料(D)			
	うち市からの指定管理料(E)			
	繰入金収入			
	市からの借入金			
	その他の収入	856	790	826
	前期繰越額	12,612	14,070	15,458
	総支出	73,732	75,176	67,225
	当期支出	73,732	75,176	67,225
人件費	17,172	17,452	16,824	
事業費(人件費除く)	53,973	55,334	47,995	
管理費(人件費除く)	2,587	2,390	2,406	
資産取得支出				
繰入金支出				
その他の支出				

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支の状況	当期収支差額	1,458	1,388	2,136
	次期繰越収支差額	14,070	15,458	17,594
正味財産の状況	経常収益(F)	75,190	76,564	69,361
	経常費用	73,732	75,196	67,225
	当期経常増減額	1,458	1,368	2,136
	経常外収益			
	経常外損益			
	当期経常外増減額	0	0	0
財産の状況	資産(G)	155,598	156,340	162,132
	うち固定資産	137,233	137,306	141,656
	うち流動資産(H)	18,365	19,034	20,476
	負債	1,480	925	4,652
	うち固定負債			4,187
	うち流動負債(I)	1,480	925	465
	正味財産(J)	154,118	155,414	157,478
	うち当期正味財産増減額	1,386	1,296	2,064
財務指標	流動比率(H/I)	1,240.8	2,057.7	4,403.4
	自己資本比率(J/G)	99.0	99.4	97.1
	職員一人当たり収益高(F/(K+))	18,797.5	19,141.0	17,340.3
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	12.9	12.6	13.9
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	3	3	3
	うち常勤職員数	3	3	3
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	7	6	7
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
事業指標	職員新規採用数	0	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
	① チケット販売枚数(枚)	18,403	17,547	11,829
	② チケット販売金額(千円)	18,717	19,457	12,605
③ 健康増進・自己啓発事業及び保養施設宿泊助成	2,753	2,321	1,963	
④ 共済給付金額(千円)	9,525	10,310	9,645	

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	9,700	9,700	9,700
	① 運営費補助金	9,700	9,700	9,700
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
損失補償額				
債務保証額				

令和2年度決算の概要

経常収益は、令和元年度より7,203千円減の69,361千円に、また、経常費用は、7,971千円減の67,225千円となり、経常増減額は、768千円増の2,136千円となり、元年度に引き続き黒字となりました。

経常収益にあつては、会員数の増加により会費収入の増となりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症によるイベントの休止や施設利用の縮小が顕著となる中、経常収益にあつては、企画・助成事業負担金収益の減として、経常費用にあつては、企画・助成事業費の減として、大きな影響が現れるものとなりました。これにより、企画・助成事業における当センターの実質的な負担が減となるとともに、管理費用の見直しにより経費の減となったことから、結果として元年度に引き続き黒字となりました。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント)新型コロナウイルス感染症が事業の実施に影響し, 経常収益, 経常費用ともに減となったが, 管理費用の見直し等により黒字を維持しており, 財務状況は良好であると評価できる。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和元年度決算において黒字である。	○	
2	令和2年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	令和2年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%~100%である。		
9	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」